令和6年度 市の財政状況

毎年6月と12月に「市の財政状況」を公表しています。今月号では、令和6年度の決算と令和7年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

問 財政課 ☎21-0206

普通会計

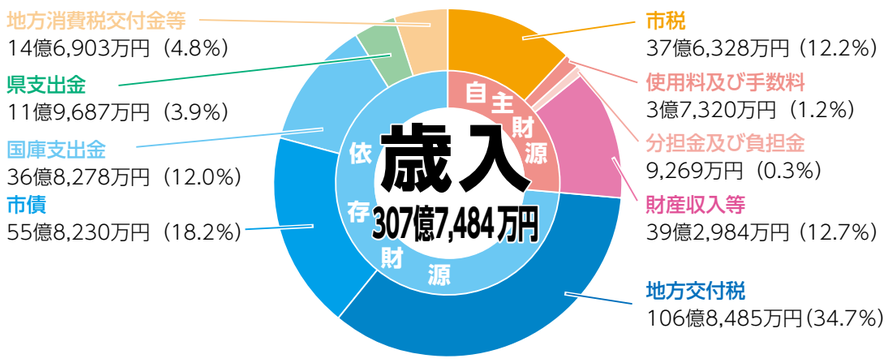
令和6年度決算額は歳入総額307億7484万円、歳出総額296億8106万円、歳入から歳出と令和6年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億3736万円の黒字となりました。

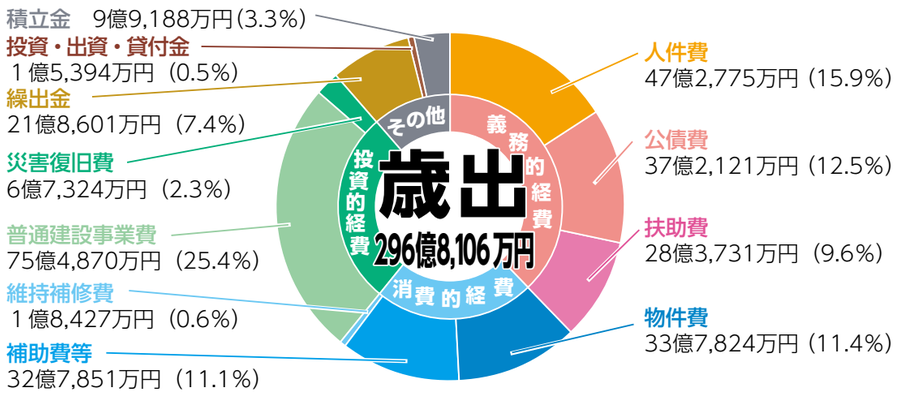
歳入　307億7,484万円

高梁こども園、有漢義務教育学校、新消防庁舎の整備といった大規模事業を実施し、それらの事業費に充てるための地方債が大きく増となりました。また、国庫支出金については、交付金を活用した市道改良事業を実施しており、その交付金について増額となるなど、歳入全体では、前年度と比較して34億9,549万円（12.8%）の増となりました。

歳出　296億8,106万円

大規模事業の実施などにより前年度と比較して36億924万円（13.8%）の増となりました。





特別会計

特別会計は特定の収入により特定の事業を行うもので、9の特別会計の歳入総額は97億3292万円、歳出総額は93億582万円となりました。

会計名		歳入	歳出
国民健康保険（事業勘定）		31億2,329万円	30億8,035万円
後期高齢者医療特別会計		6億626万円	6億559万円
介護保険	（事業勘定）	53億3,152万円	51億4,718万円
	（サービス勘定）	5,329万円	5,329万円
特別養護老人ホーム		2億8,568万円	2億8,568万円
地域開発事業		3億2,215万円	1億3,161万円
巨瀬財産地区		74万円	74万円
宇治財産地区		849万円	33万円
有漢財産地区		150万円	105万円
計		97億3,292万円	93億582万円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計について、下水道事業においては2496万円の純利益となり、水道事業においては1億660万円、成羽病院事業においては2億1950万円の純損失となりました。

企業会計名		収益的収支	資本的収支
水道事業	収入	9億7,913万円	5億128万円
	支出	10億7,227万円	7億1,764万円
下水道事業	収入	9億6,220万円	10億9,458万円
	支出	8億9,936万円	13億7,367万円
成羽病院事業	収入	21億723万円	8,401万円
	支出	23億2,553万円	2億6,340万円

企業会計名		収益的収支損益計算(税抜)	純利益
水道事業	総収益	9億1,957万円	△1億660万円
	総費用	10億2,617万円	
下水道事業	総収益	9億68万円	2,496万円
	総費用	8億7,572万円	
成羽病院事業	総収益	20億9,514万円	△2億1,950万円
	総費用	23億1,464万円	

※収益的収支：運営費や維持管理費に要する財源や経費
資本的収支：建設および企業債の償還に要する財源や経費

令和6年度に実施した主な事業

多子世帯子育て応援金支給事業 290万円

多子世帯への経済的支援のため、小学校・中学校へ入学する第3子以降の子どもへ応援金を支給。

出産・子育て応援事業（おむつ支援事業）507万円

保護者の経済的負担やおむつの管理を行う保育士などの負担の軽減を図るため、園で使用する紙おむつとおしりふきを無償提供。また、1・2歳の未就園児に対し、おむつ代相当額を支援。

新規就農総合対策事業 2,864万円

農家の高齢化による担い手不足を解消するため、関係機関と連携し、新たな担い手確保に向けた実務研修や農地の確保などについて補助金等を交付。

DX推進事業　156万円

消火活動後の鎮火確認や水道管の漏水箇所検知等への活用を目的に、赤外線カメラ搭載ドローンを導入。

地方債の現在高

地方債の現在高は434億7,718万円となり、前年度と比較し17億2,203万円(4.1%)の増となりました。

基金の現在高

基金の現在高は85億4,242万円となり、前年度と比較し7億8,078万円（8.4%）の減となりました。

令和7年度上半期(4～9月)執行状況

会計名	予算額	執行額	執行率
普通会計	253億7,237万円	87億2,725万円	34.4%
特別会計	103億442万円	36億4,809万円	35.4%
公営企業会計	68億6,219万円	19億2,511万円	28.1%

用語の解説

(歳入)

市税…市民税、固定資産税など市に納められた税金

地方交付税…市町村の実状に合わせて国から交付されるもの

市債…市が借り入れたお金

国・県支出金…国・県からの補助金、負担金など

繰入金…基金の取り崩しや他会計から入るお金

自主財源…市が自ら徴収または収納できる財源で、市税、使用料、手数料、寄付金、財産収入など

依存財源…国や県から交付されたり割り当てられたりする収入のことで、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債など

(歳出)

公債費…市債の元金返済、利子の支払いに要する経費

扶助費…生活扶助、教育扶助などの経費

物件費…一般事務や施設の保守管理などの経費

普通建設事業費…道路の新設・改良や施設の新築・増築などの経費

災害復旧費…台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費

繰出金…一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など

積立金…特定の目的のための積み立て

義務的経費…支出が義務付けられている人件費、扶助費および公債費。この経費の割合が小さいほど財政に弾力性があると言える

消費的経費…経費の支出効果がその年度限り、または極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費。物件費、維持補修費、補助金など

投資的経費…道路や住宅の建設など資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費